

トランプ「懐刀」若き2人のスティーブン MAGA純化路線ミランCEA委員長とミラー次席補佐官

「A User's Guide to Restructuring the Global Trading System（国際貿易システム再構築のユーザーガイド：手引書）」の著者Stephen Miran（スティーブン・ミラン）CEA委員長とMAGAコンセプトメーカーかつ2017年就任演説で「米国ファースト」を起草、「忘れられた人たちに「私はあなたたちの声になる」と訴えたStephen Miller（スティーブン・ミラー）大統領次席補佐官。2人の若きスキンヘッドのスティーブンはMAGA純化路線のカギを握る。

「長期世紀債」安全保障見返りの米国債購入

あるワシントン情報筋によれば、「現在のスティーブン・ミランCEA委員長の影響力を示すファクトがある。それは4月25日のこと、米最大ヘッジファンド『シタデル』創業者ケネス・グリフィンCEOを筆頭に、大手投資ファンド『カーライルグループ』ハーベイ・シュワルツCEO、米銀大手ゴールドマン・サックスのジョン・ウォルドロン社長らウォール街の重鎮達が揃って大統領EEOBにミラン氏を訪れた」という。

経済政策を大統領に助言するエコノミスト集団CEA（大統領経済諮問委員会）トップの弱冠40歳のスキンヘッドのスティーブン・ミラン委員長に世界的ヘッジファンドの総帥グリフィン氏ら約10人余のウォール街重鎮が執務室を訪れて意見交換したというのだ。

「敢えて言えば、両者の力関係は一目瞭然の差があるが、意見交換ではなくミラン氏のご意見拝聴が目的であろう」（ワシントン情報筋）。何しろ、今や米ウォール街及び政財界の必読文献のトップに躍り出た昨年11月米ヘッジファンド「ハドソン・ベイ・キャピタル」シニアストラテジストという立場で発表した「A User's Guide to Restructuring the Global Trading System（国際貿易システム再構築のユーザーガイド：手引書）」の著者である。

実はこの「ユーザー」とはトランプ氏本人ではないとも言われるほど大統領お気に入りのエコノミストであり、ボストン大学卒業後、ハーバード大学で経済学博士号を取得、博士論文は「家計貯蓄行動と財政政策に関する考察」で、指導教官は著名経済学者マーティン・フェルドシュタイン博士。因みに、フェルドシュタイン氏もレーガン政権時代にCEA委員長を務めている。

第1次トランプ政権のムニューシン財務長官の下で財務省上級顧問を務めたミラン氏は、政策ロードマップを示したわけではないと主張するが、41ページの論文はJPモルガン・チェースやアポロ・マネジメントを巻き込む形で解釈を巡る興奮を引き起こし、金融資本市場を動かす要因になった。

トランプ氏が大胆に試みる国際貿易のリポート（再起動）策をミラン氏が提示したとされる同論文が強調するのは、ドルの過大評価是正には関税のほか、多国籍通貨協定が有効であり、協調的にドル安を推進した1985年プラザ合意の現代版として、トランプ氏の私邸に因み「マール・ア・ラーゴ協定」と呼ばれる新たな通貨協定の模索である。

ポイントとして挙げられる3点は、1) 米国の提供する安全保障の見返りとして他国が米国債を購入、2) 短期債から「長期世紀債」への移行により安全保障の資金調達負担を軽減、3) 債券を保有しない国には関税を課すことで協定への参加

を促す。

むろん、ドルの持続的な過大評価の背景にはドル基軸通貨体制があり、米経済学者ロバート・トリフィン氏が指摘した「トリフィンの流動性ジレンマ」では、米国は経常収支赤字を通じて基軸通貨を提供し続ける必要があり、結果、米国は輸入を増加させ貿易不均衡を助長してしまう。

そこで安全保障政策と通貨政策を連携させることでドル過大評価を是正し、米国に製造業ルネッサンスを導く。「われわれは世界の貿易・金融システムを数十年ぶりの改革する鳥羽口にある」と宣言するミラン論文は、米国が抱える経済格差や製造業空洞化、中産階級の消滅といった矛盾は、1) 異様に高いドル、2) 米国に不利な貿易システム、3) 米国が世界を守る軍事コミットメント等に理由があるとの主張だ。

ドル高は金融従事の富裕層を富ませたが労働者を貧しくし、米国の低関税は中国など海外からの輸入品を米市場に溢れさせ米製造業が消滅、米国は自国経済が縮小しながらも依然、世界に軍事力を展開し世界経済を守る負担を負わされている。第2次大戦で荒廃した欧州とアジア復興のため80年前に米国が寛大にも構築した国際経済システムをもはや米国は支えるべきでないというのがミラン論考である。ヘッジファンドの異様かつ過去最大規模の円ロング（買い持ち）・ドル売り持ち（ショート）ポジションは、ミラン委員長が否定しても大統領の脳裏にドル高是正が焼き付いている証左と思推される。

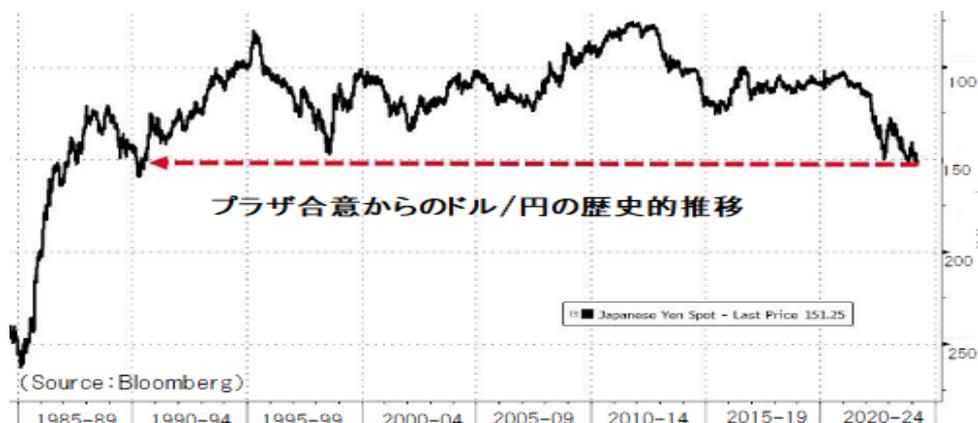
MAGA創案者もう一人のスティーブン補佐官

「ローラ・ルーマー女史は単なるカバーアップ（隠れ蓑）であり、裏にワイルズ女史とミラー氏の大統領の信認厚い2人の補佐官がいる」一。あるワシントン情報筋がこう耳打ちする。つまり、大統領選挙で選挙対策本部長を務めたスーザン・ワイルズ大統領首席補佐官（68歳）とミラー次席補佐官（39歳）の「母子コンビ」が謀ってトランプ政権の要路を占めているというのだ。

言うまでもなく、もう一人のトランプ大統領の懐刀「Stephen」こそがミランCEA委員長と同じくスキンヘッドの39歳の最側近であるStephen Miller（スティーブン・ミラー）大統領次席補佐官（政策担当）に他ならない。

トランプ氏唯一無二のスローガン「MAGA（Make America Great Again＝米国を再び偉大に）」のコンセプトメーカーが他ならぬミラー氏であり、第1次トランプ政権発足の2017年1月20日の大統領就任演説で「米国ファースト」を起草したのもミラー氏だった。

当時、弱冠31歳で大統領上級顧問（政策担当）に任命されたミラー氏が起草した「忘れられた人たち」に向けた「私はあなたたちの声になる」という訴えはトランプ氏が当選する原動力の一つになったことは言を待たない。相次ぐホワイトハウス要路の解任劇については、トランプ大統領自身が4月3日の大統領専用機で記者団に「いつでも人を解雇する。こちらが気に入らない相手や、我々を利用する者、あるいは別の誰かに忠誠心を持っている者が対象になる」と述べ



「MAGA」純化路線への傾斜を彷彿とさせた。早々にホワイトハウスは3日、正式にNSC（国家安全保障会議）トーマス・ブードリー（立法問題担当）上級部長、デビッド・フェイス（テクノロジー安全保障担当）上級部長、ブライアン・ウォルシュ（情報担当）上級部長氏ら3人の解任を発表した。

その前日（2日）にトランプ氏と会談した著名な謀略史観論者で極右活動家ローラ・ルーマー女史が大統領に対し、「大統領の政策を支持していない疑いのある特定スタッフの解任を求めた」といい、「今後とも政府職員の解任が予想される」（英BBC）と報じられた。だが、ルーマー女史は隠れ蓑であって、「実態はワイルズ女史とミラー氏の大統領の信認の厚い2人の補佐官による粛清とされる」（ワシントン情報筋）。

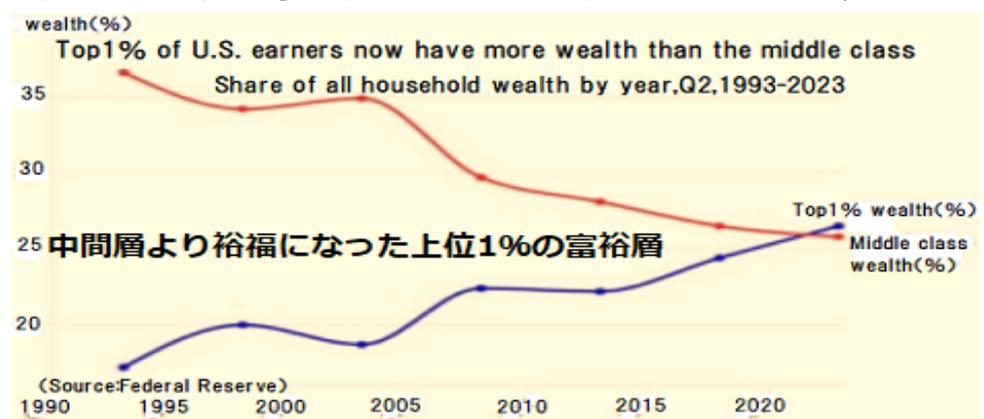
大統領のMAGA純化路線への傾斜は、まさにトランプ節が炸裂した先のNBCインタビューからも彷彿とされる。3月末には自身の大統領3選も選択肢があると述べ大響感を買ったばかりだが、2028年の大統領選について真顔で「多くの人がそれを望んでいるが、（憲法上）許されないことだ。私が目指していることではない」と言い、後継候補についてはJ・D・バンス副大統領とルビオ国務長官の名前を挙げた。

そしてその直後に、国連大使に転出するマイク・ウォルツ大統領補佐官の後任にミラー氏を起用する人事案を質されると「そうしたいが、それは彼にとって降格（that would be a downgrade）になる。私の考えでは、彼はその職よりもはるかに高い地位にある人物だ」と答えたのである。

「降格」は英語で普通demotionでありdowngradeではない。後者は「見下す」というニュアンスが強くトランプ氏はきちんと言葉を選び、ミラー氏を外交・安保問題で世界を駆け巡る大統領補佐官（国家安全保障担当）に起用すれば常に自分の傍らに置いておくことが出来なくなると考えているフシ濃厚とされた。

一方、「米国が税金で提供した数千億ドルの支援に対する返済の一環である。これは最も重要な理解すべき点の一つだ」。

米国、ウクライナ両政府がワシントンでウクライナのエネルギーや資源権益に関する経済協定に署名した4月30日、ミラー氏は珍しくその翌日、ホワイトハウスで記者会見を開きこう喝破した。対等なパートナーシップに基づく復興基金設立合意と報じられた同協定の本質を鋭く吐露した発言にスティーブン・ミラー補佐官の影響力増大と相次ぐホワイトハウス要路の解任劇と共に大統領が権力中枢を「アメリカ・ファースト」派で固め、「MAGA純化路線」へと傾斜しつつあることが伺い知れるようだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。